



葛馬 正男 氏



伊藤 進一郎 氏



伊藤 一郎 氏



泉谷 裕 氏



秋山 豪 氏

## CFO ROUNDTABLE

# CFO、本音で語る

### 第1回 「CFO ROUNDTABLE 2004」

日時:5/13(木)11:30~13:30

場所:クラブ関東(東京・丸の内)

主催:日本CFO協会

協賛:マースチュアードマクレナンカンパニーズ(MMC)

#### CFOの意見を発信

一流企業の現役CFO二八名がCFOラウンドテーブルに参加。企業財務の課題、問題意識について語り合い、実務面からの問題解決(理事長行天豊雄)を目指している。荒木隆司氏(トヨタ)、泉谷裕氏(村田製作所)、伊藤進一郎氏(住友電工)、関哲夫氏(新日鐵)、金児昭氏(信越化学)といった、わが国の経営財務をリードしてきた世話人や顧問のメンバーがテーマによって参加し議論に加わる。財務を中心とした経営上の問題について、国内外へ意見を発信していく。

#### 第1回…退職金・年金制度

第一回目のテーマは、経営課題としての退職金・年金制度となった。マサー・ヒューマンリソース・コンサルティングのフィル・シャリー氏による、欧米の事例を

交えた講演の後、参加メンバーから、各社の戦略やこの問題への対応状況に関する発言があいいた。シャリー氏は、欧米の多国籍企業が年金制度をグローバルに見ている点を強調し、グローバルな年金プラン運用のためのフレームワーク、詳細なマトリックスによる検討といった先進的な手法を紹介した。フリーディスカッションでは、日本経団連のワーキング・グループの座長として、一連の制度改革、退職給付会計などの諸制度の制定に携わった徳住祥蔵氏(新日鐵)からの問題提起を受け、年金基金の解散代行返上、確定拠出型への移行、キャッシュ・プラン・プランの採用、OB給付の削減、税制といった様々なテーマがメンバーから問題意識として指摘された。各社それぞれ、退職給付債務のリスクをコントロールするために、DCプランやキャッシュ・プランといった新しい制度を活用していく努力をしている様子が浮かび上がったが、また一方で、規制



徳住 祥蔵 氏  
理事・新日本製鐵 顧問



藤井 卓也 氏  
マースチュアードマクレナンカンパニーズ(MMC) 会長(日本代表)



専務理事 谷口 宏



副理事長 近藤 勝重



中内 重郎 氏



長井 進 氏



高野 直人 氏



齋藤 篤 氏



近藤 祐 氏



松澤 隆 氏



星野 敏雄 氏



古瀬 洋一郎 氏



藤田 純孝 氏



平田 正之 氏

CFO ROUNDTABLE  
メンバー

- 青木 哲 本田技研工業 専務取締役
- 秋山 豪 鹿島建設 専務取締役
- 伊藤 一郎 旭化成 取締役兼専務執行役員
- 小倉 正道 富士通 取締役専務
- 葛馬 正男 東レ 専務取締役
- 川上 徹也 松下電器産業 常務取締役
- 近藤 祐 三井物産 代表取締役社長執行役員CFO
- 齋藤 篤 清水建設 取締役専務執行役員
- 佐々木 信行 セコム 専務取締役
- 佐藤 明 日産自動車 VP財務部長
- 新貝 康司 日本たばこ産業 財務企画部長
- 高野 直人 帝人 常務取締役CFO
- 高原 宏 武田薬品工業 コーポレート・オフィサー・経理部長
- 長井 進 カゴメ 執行役員財務部長
- 中内 重郎 日本アイ・ピー・エム 取締役専務執行役員CFO
- 平田 正之 NTTドコモ 常務取締役財務部長
- 藤田 純孝 伊藤忠商事 代表取締役副社長CFO
- 布野 俊一 東京電力 取締役経理部長
- 古瀬 洋一郎 三洋電機 代表取締役副社長兼CFO
- 星野 敏雄 花王 代表取締役専務執行役員
- 松澤 隆 旭硝子 代表取締役副社長執行役員CFO
- 的井 保夫 日本電気 執行役員常務
- 丸田 秀実 西濃運輸 取締役
- 水野 一郎 三菱商事 代表取締役常務執行役員
- 八木 和則 横河電機 取締役専務執行役員
- 山下 昭典 イオン 関連企業担当
- 吉田 晴彦 富士ゼロックス 専務執行役員
- 吉田 光男 サントリー 取締役経本部長

世話人

- 荒木 隆司 トヨタ自動車 代表取締役副社長
- 泉谷 裕 村田製作所 常任顧問
- 伊藤 進一郎 住友電気工業 顧問
- 関 哲夫 新日本製鐵 常任顧問

顧問

- 金児 昭 信越化学工業 顧問
- (敬称略 五十音順)

見解が述べられた。そのほか

第1回ゲスト講師



フィル・シャーリー氏  
マーサー・ヒューマン・リソース・  
コンサルティング  
アジア地区リタイアメント  
プラクティスリーダー



柴田 励司氏  
マーサー・ヒューマン・リソース・  
コンサルティング  
代表取締役社長

予定である。

新たな政策提言へ

「このような規制の状況に対し、DCCプランやOB給付の削減といった制度に付随する規制の背景をもう一度考え、現状との背景の違いをもとに再検討し考えていくべき時ではないか」とマーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティングの柴田社長から提言があったほか、徳住氏より「米国に近づきつつあるわが国の貯蓄率の問題も絡めて、新たな政策提言を強くしていく必要がある」との見解が述べられた。そのほか彫りとなった。

「このような規制の状況に対し、DCCプランやOB給付の削減といった制度に付随する規制の背景をもう一度考え、現状との背景の違いをもとに再検討し考えていくべき時ではないか」とマーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティングの柴田社長から提言があったほか、徳住氏より「米国に近づきつつあるわが国の貯蓄率の問題も絡めて、新たな政策提言を強くしていく必要がある」との見解が述べられた。そのほか彫りとなった。

「キャッシュバランスプランやDCCプランを活用して経営上のリスクを個人ベースに転嫁していくことが企業にとって会社を支える従業員も含めた本当の意味でプラスなのか」、「そもそも、老後の備えという本質的問題への解決策としてはDCCプランをどこまで入れるのが適当なのか」といった経営論にまで及ぶメンバー発言も多く一筋縄ではいかない問題の様相も明らかとなった。